



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 下田 剛史
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

TEL 06-6911-2351
平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,936	9.3	4,932	11.8	6,091	21.1	3,835	26.8
26年3月期	38,365	9.2	4,412	52.5	5,031	32.5	3,024	27.3

(注) 包括利益 27年3月期 5,599百万円 (26.3%) 26年3月期 4,434百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	153.17	—	8.3	10.1	11.8
26年3月期	120.79	—	7.2	9.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,954	49,657	77.5	1,948.60
26年3月期	57,915	44,732	76.0	1,758.67

(参考) 自己資本 27年3月期 48,790百万円 26年3月期 44,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,077	△507	△761	8,190
26年3月期	2,535	△468	△565	5,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	575	19.0	1.4
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	751	19.6	1.6
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	14.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	1.9	2,000	1.5	2,150	△13.3	1,360	△12.6	54.32
通期	43,000	2.5	5,000	1.4	5,400	△11.4	3,580	△6.7	142.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	27,829,486 株	26年3月期	27,829,486 株
27年3月期	2,790,590 株	26年3月期	2,789,040 株
27年3月期	25,039,254 株	26年3月期	25,043,043 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢・所得環境に改善が見られる一方で、急激な円安に伴う原材料価格の高騰や、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から個人消費の落ち込みが長期化しました。

また、海外においては、米国経済が堅調に推移しましたが、欧州や中国経済の成長鈍化、東欧や中東における地政学的リスクが高まるなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Acceleration 2015」の最終年度として、設定した課題を確実に履行すべく能動的な展開を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は41,936百万円と前連結会計年度と比べ3,571百万円(9.3%)の増収、営業利益は4,932百万円と前連結会計年度と比べ520百万円(11.8%)の増益、経常利益は6,091百万円と前連結会計年度と比べ1,059百万円(21.1%)の増益、当期純利益は3,835百万円と前連結会計年度と比べ810百万円(26.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、引き続き東日本大震災の復興関連工事及び公共工事の増加に伴い、レンタル業者向けを中心に工事用水中ポンプの売上が増加すると共に、タイヤ洗浄機・pH中和処理装置の売上も増加し、低水位排水用水中ポンプの売上も順調に推移しました。

また、ゲリラ豪雨対策の雨水排水設備向けに大容量タイプの中・大型水中ポンプや浸水被害の復旧作業向け汎用水中ポンプの需要が高まるなど、売上は前年同期に比べ増加しました。

設備機器市場におきましては、工場向けは製造業の慎重な設備投資傾向が続いたため、厳しい状況ではありましたが売上は堅調に推移し、ステンレス製水中ポンプの売上が増加しました。

官公庁・浄化槽関連向けは、人件費・資材費の高騰及び人手不足による工事の遅れもありましたが、売上は横ばいとなり、管材・プラント関連向けの汎用水中ポンプは、住宅関連での消費税駆け込み需要の反動等もあり、売上は微減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,566百万円(前期比4.1%増)、セグメント利益は3,511百万円(前期比2.8%減)となりました。

北米

北米市場におきましては、引き続き堅調な景気に支えられ、レンタル、建設及びビル設備市場での売上が増加しました。また、メキシコ向けの販売も引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,723百万円(前期比51.2%増)、セグメント利益は887百万円(前期比78.8%増)となりました。

その他

アジア地域におきましては、インフラ需要に支えられ、マレーシア水処理プラント物件の受注やインドネシア市場の需要の増加、シンガポール・香港における建設工事物件の増加により、全般的に売上は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,104百万円(前期比23.3%増)、セグメント利益は1,221百万円(前期比20.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、円安による原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、グローバルグループとしての確固たる体制を築き、業績の向上に努めてまいります。

当社グループの平成28年3月期の連結業績予想としましては、売上高43,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,580百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては62,954百万円と、前連結会計年度末に比べ5,039百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金の増加2,222百万円と受取手形及び売掛金の増加559百万円及び有価証券の増加1,089百万円によるものであります。

負債につきましては13,296百万円と、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。

これは、主に支払手形及び買掛金の増加250百万円によるものであります。

純資産につきましては49,657百万円と、前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金の増加3,209百万円とその他有価証券評価差額金の増加487百万円及び為替換算調整勘定の増加961百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ2,222百万円増加し8,190百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,077百万円（前連結会計年度比541百万円増加）となりました。

これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は507百万円（前連結会計年度比38百万円増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が少なかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は761百万円（前連結会計年度比196百万円増加）となりました。

これは、主に社債の償還によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	(%)	77.7	76.0	77.5
時価ベースの自己資本比率	(%)	38.2	57.6	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(%)	107.2	69.3	54.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	62.4	96.5	116.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と人とのやさしいふれあい」を経営理念とし、地球環境保護にポンプ事業及びそれに付随する事業を通じて貢献することを目指し、「創造・調和・情熱を大切」にし、独自の技術で広く社会に新しい流れを生み出し、熱意と信頼の和を育み人の心に潤いを提供し、柔軟な発想と独創性のもと常に前向きにチャレンジすることを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、真のグローバル企業としての確固たる礎を築くことを基本方針として第65期より「Execution 2018」という新中期3ヶ年経営計画をスタートさせ、取組み課題を着実に実行し期限内に、確実に、実現し、結果を出すことにより業績の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資や個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、円安による原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

その中で、当社グループは新中期3ヶ年経営計画「Execution 2018」の初年度として総力で設定した課題に取組み業績の向上を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRSにつきましては、他社の適用動向等諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	8,190
受取手形及び売掛金	16,805	17,365
有価証券	949	2,038
商品	965	1,186
製品	2,546	3,028
半製品	1,121	1,191
仕掛品	1,071	1,232
原材料及び貯蔵品	1,761	2,024
繰延税金資産	911	924
その他	447	370
貸倒引当金	△49	△56
流動資産合計	32,499	37,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,592	7,819
減価償却累計額	△4,102	△4,370
建物及び構築物 (純額)	3,490	3,449
機械装置及び運搬具	2,769	2,872
減価償却累計額	△2,133	△2,266
機械装置及び運搬具 (純額)	636	605
工具、器具及び備品	1,856	1,971
減価償却累計額	△1,586	△1,681
工具、器具及び備品 (純額)	270	289
土地	7,315	7,434
リース資産	113	113
減価償却累計額	△39	△62
リース資産 (純額)	74	51
建設仮勘定	32	—
有形固定資産合計	11,819	11,831
無形固定資産	670	647
投資その他の資産		
投資有価証券	10,948	10,862
退職給付に係る資産	427	622
その他	1,567	1,499
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	12,926	12,977
固定資産合計	25,415	25,456
資産合計	57,915	62,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,669	5,920
短期借入金	—	500
1年内償還予定の社債	1,000	—
未払法人税等	1,100	961
賞与引当金	937	859
その他	2,485	2,501
流動負債合計	11,193	10,741
固定負債		
社債	—	700
長期借入金	500	300
繰延税金負債	830	1,036
役員退職慰労引当金	163	153
退職給付に係る負債	248	242
その他	247	123
固定負債合計	1,989	2,554
負債合計	13,182	13,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	31,666	34,875
自己株式	△2,399	△2,401
株主資本合計	42,352	45,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,686
為替換算調整勘定	512	1,473
退職給付に係る調整累計額	△26	70
その他の包括利益累計額合計	1,685	3,230
少数株主持分	694	867
純資産合計	44,732	49,657
負債純資産合計	57,915	62,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,365	41,936
売上原価	26,028	28,644
売上総利益	12,337	13,292
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	148	179
給料及び手当	3,223	3,324
賞与引当金繰入額	594	552
退職給付費用	92	28
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
福利厚生費	805	786
賃借料	204	213
減価償却費	159	181
その他	2,681	3,080
販売費及び一般管理費合計	7,925	8,359
営業利益	4,412	4,932
営業外収益		
受取利息	251	256
受取配当金	90	128
為替差益	272	626
その他	113	221
営業外収益合計	727	1,232
営業外費用		
支払利息	26	26
有価証券運用損	52	—
社債発行費	—	7
その他	29	39
営業外費用合計	108	74
経常利益	5,031	6,091
税金等調整前当期純利益	5,031	6,091
法人税、住民税及び事業税	1,971	2,106
法人税等調整額	△106	12
法人税等合計	1,864	2,119
少数株主損益調整前当期純利益	3,167	3,972
少数株主利益	142	136
当期純利益	3,024	3,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,167	3,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	487
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	768	1,042
退職給付に係る調整額	—	96
その他の包括利益合計	1,266	1,627
包括利益	4,434	5,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,180	5,381
少数株主に係る包括利益	254	218

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	29,092	△2,392	39,784
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
当期純利益			3,024		3,024
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,574	△6	2,567
当期末残高	5,188	7,896	31,666	△2,399	42,352

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	699	1	△144	—	556	469	40,810
当期変動額							
剰余金の配当							△450
当期純利益							3,024
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	499	△1	656	△26	1,129	224	1,354
当期変動額合計	499	△1	656	△26	1,129	224	3,921
当期末残高	1,199	—	512	△26	1,685	694	44,732

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,188	7,896	31,666	△2,399	42,352
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
当期純利益			3,835		3,835
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,209	△2	3,207
当期末残高	5,188	7,896	34,875	△2,401	45,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,199	512	△26	1,685	694	44,732
当期変動額						
剰余金の配当						△625
当期純利益						3,835
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	487	961	96	1,545	172	1,718
当期変動額合計	487	961	96	1,545	172	4,925
当期末残高	1,686	1,473	70	3,230	867	49,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,031	6,091
減価償却費	632	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183	△78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	69	△195
受取利息及び受取配当金	△341	△384
支払利息	26	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,893	△206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△616	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	625	△187
その他	292	△9
小計	4,022	5,012
利息及び配当金の受取額	380	374
利息の支払額	△26	△24
法人税等の支払額	△1,841	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△468	△86
有価証券の売却及び償還による収入	600	95
有形固定資産の取得による支出	△340	△419
無形固定資産の取得による支出	△117	△58
投資有価証券の取得による支出	△3,075	△2,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,950	2,161
貸付けによる支出	△247	△36
貸付金の回収による収入	220	47
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
社債の発行による収入	—	692
社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△450	△625
少数株主への配当金の支払額	△29	△46
その他	△85	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,796	2,222
現金及び現金同等物の期首残高	4,170	5,967
現金及び現金同等物の期末残高	5,967	8,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にポンプの製造・販売事業を行っており、各地域に存在する現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、当社及び現地法人が、それぞれの地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,194	4,442	34,636	3,729	38,365	—	38,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,945	3	4,948	4,462	9,411	△9,411	—
計	35,139	4,445	39,585	8,192	47,777	△9,411	38,365
セグメント利益	3,614	496	4,110	1,011	5,121	△709	4,412
セグメント資産	37,438	3,489	40,928	8,484	49,413	8,502	57,915
その他の項目							
減価償却費	519	20	540	91	632	—	632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482	6	489	67	556	—	556

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552百万円、たな卸資産の調整額△162百万円及びその他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,985百万円、たな卸資産の調整額△734百万円及びセグメント間取引消去△4,748百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,183	6,717	36,901	5,035	41,936	—	41,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,382	5	6,387	5,069	11,457	△11,457	—
計	36,566	6,723	43,289	10,104	53,394	△11,457	41,936
セグメント利益	3,511	887	4,398	1,221	5,620	△687	4,932
セグメント資産	38,796	4,878	43,674	10,005	53,680	9,273	62,954
その他の項目							
減価償却費	531	26	558	119	677	—	677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	34	302	80	382	—	382

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、たな卸資産の調整額△177百万円及びその他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,273百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,724百万円、たな卸資産の調整額△912百万円及びセグメント間取引消去△5,538百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.67円	1,948.60円
1株当たり当期純利益金額	120.79円	153.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	3,024	3,835
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,024	3,835
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,043	25,039

（重要な後発事象）

該当事項はありません。